

企業の皆様へ

～東日本大震災の教訓～

首都圏では公共交通機関が麻痺したことにより、**多くの帰宅困難者が発生し大混乱となりました**。こうした状況は決して他人事ではありません。

災害発生時にこのような大混乱を起こさないためには、企業の皆様のご協力が必要です。

帰宅困難者対策はなぜ必要なの？

大地震などの災害が発生すると、公共交通機関は安全確認のため運行を停止



早く帰りたいので、多くの人が一斉に帰宅行動。しかし、鉄道等の運行が再開されないと、駅には帰宅できない人がどんどん増加。

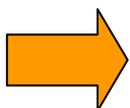


☆駅周辺は人や車で大混乱 ☆携帯電話が繋がらない
☆タクシー乗り場も長蛇の列 ☆階段などでは集団転倒のおそれ
☆歩道でも、余震による建物倒壊や看板などの落下による死傷のおそれ
☆帰宅を急ぐ車の渋滞が、救急車や消防車の運行の妨げに



このような大群衆の発生は、パニックを引き起こす可能性があり、二次災害の危険を増大させます。

それではどうしたらいいの？



「むやみに移動を開始しない」ことが基本！

企業における対策は？

●従業員等を一斉に帰宅させることは控えましょう。

- ・翌日帰宅や一定期間の滞在
- ・公共交通機関の運行状況や被害状況等の情報収集
- ・従業員等が事業所内に安全に待機できる環境整備
 - ◎社屋の耐震化、書棚等の転倒防止、ガラスの飛散防止
 - ◎食料や飲料水の備蓄など



※企業においては、BCP（事業継続計画）を策定し、従業員等の待機及び帰宅方針を定めておきましょう。

●従業員等に迅速な安否確認方法の周知を！

・外出先で大きな災害が発生したときでも、家族や自宅の無事が確認できれば状況が落ち着くのを待って帰宅することができます。

まずは、家族との安否確認方法を決めておく必要があります。

事業所と従業員間の安否確認方法についても、複数の安否確認手段をあらかじめ確認し定めておき、災害時に利用するよう周知してください。

(安否確認方法の例)

- * 災害用伝言板サービス
- * 災害用伝言ダイヤル（171）
- * 災害用ブロードバンド伝言板（web171）
- * その他SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等の活用

●徒歩で帰宅する場合には！

・道路等の被害状況の情報収集により安全が確認できて、徒歩で帰宅する場合においても余震等による危険がありますので、同じ方面の人たちと集団で帰宅しましょう。

・帰宅ルートは情報が入手しやすく、自治体等の支援を受けやすい幹線道路を使いましょう。



○帰宅中に必要と感じたもの

(平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震に際しての帰宅実態に関するアンケート調査より)

- * 携帯可能なテレビ・ラジオ等
- * 携帯電話のバッテリー又は充電機
- * 歩きやすい靴
- * 飲料水 * 携帯食料 * 地図



○徒歩帰宅支援ステーション

・コンビニエンスストア等が徒歩帰宅者を支援します。

支援可能な店舗では店頭にて下記のステッカーを掲出しています。



(支援内容)

- ・水道水やトイレの提供
- ・地図等による道路情報の提供
- ・ラジオ等で知り得た情報の提供

(徒歩帰宅支援ステーション・ステッカー)

企業の防災力を高めるために

企業において、地震等による被害の軽減や早期の復旧を果たすためには、平常時から被災時に必要な対応を整理し、準備・計画しておくことが重要です。

その方法として、BCP（事業継続計画）を策定しましょう。

※BCP； Business Continuity Plan = 事業継続計画

BCPの策定はなぜ必要なの？

地震などによる影響は、建物の損壊などの直接的な被害ではありません。

被災時には、ヒトやモノなどの経営資源が著しく不足し、操業を一時的に停止せざるを得ない状況になってしまいます。

被害をできるだけ小さくしたり、事業をすぐに復旧するためには、限りある経営資源を有効に活用して、最低限必要な業務を継続していかなくてはなりません。

お客様に
ケガをさせない！



従業員から
ケガ人を出さない！
従業員の生活を守りたい！



すぐに工場を復旧して、
できるだけ早く製品を作りたい！



すぐにお店を再開して、
一日でも早くお客様に
商品を届けたい！



二次災害で近所に
迷惑をかけたくない！



BCPを策定するとどうなるの？

●災害に強いお店・企業になる！

- お客様や従業員の命を守るために、何をすれば良いか分かります。
- 地震の被害を小さくするために、何をすれば良いか分かります。
- 以上のように、BCPを作成すると、お店や会社が災害を乗り越えるために何をすればよいのかを、把握することができます。



●信頼が高まる！

- 「災害に強いお店・企業」になるだけでなく、お客様、取引先や従業員、地域住民からの信頼が高まり、企業価値が上がります。
- 特に、生活用品や食料品・医薬品などを扱うお店では、震災直後に商品の需要が高まります。すぐに営業を再開することは地域住民にとって心強いものです。震災時に地域住民へ貢献できることによって、あなたのお店への信頼が高まります。



●納入先からの要望に応えられる！

- 現在、大企業にBCPが浸透しつつあります。そして、部品などの調達先となっている中小企業にも、BCPを作成していることを要請する動きが出てきています。
- あなたの会社がBCPを作成することで、継続した取引につながります。

帰宅困難者対策や企業BCPの策定の推進については、岐阜県、愛知県、三重県及び名古屋市の三県一市で連携し、取り組んでおります。



岐阜県総合防災ポータル
<http://www.pref.gifu.lg.jp/bousai/>
防災課
電話 058-272-1125

愛知県防災局のページ
<http://www.pref.aichi.jp/bousai/>
災害対策課
電話 052-954-6192

防災みえ.jp
<http://www.bosaimie.jp>
災害対策課
電話 059-224-2189

名古屋市のホームページ
<http://www.city.nagoya.jp/>
消防局防災部防災室
電話 052-972-3523